

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第40期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日本システムウエア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島秀昌

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 3770 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経理部長 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 3770 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経理部長 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	30,612,679	28,505,591	33,651,514	30,926,319	30,764,522
経常利益 (千円)	2,139,464	1,064,699	737,012	566,824	717,948
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,033,796	396,744	318,305	245,074	76,345
純資産額 (千円)	13,557,897	13,707,222	13,871,273	13,824,584	13,445,358
総資産額 (千円)	22,881,732	23,644,401	24,244,752	25,611,748	25,289,669
1株当たり純資産額 (円)	1,819.85	918.81	929.78	926.65	902.37
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	138.76	25.49	20.19	15.27	5.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	58.0	57.2	54.0	53.2
自己資本利益率 (%)	7.9	2.9	2.3	1.8	0.6
株価収益率 (倍)	14.8	23.2	46.6	52.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,187,015	320,331	170,574	269,319	765,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,864	1,026,699	917,681	1,071,696	470,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,986	223,101	377,019	1,258,768	694,444
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,342,553	2,413,086	2,042,999	1,960,751	1,448,981
従業員数 (名)	2,055	2,104	2,059	2,072	2,177

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

3 第36期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

4 第37期については、平成14年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。

5 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第37期及び第38期並びに第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 第40期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

- 9 第40期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
- 10 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	30,497,489	28,351,457	33,280,058	30,311,287	29,432,752
経常利益	(千円)	2,110,145	1,019,155	655,989	517,648	724,428
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,029,527	379,961	283,986	231,396	33,896
資本金	(千円)	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300
発行済株式総数	(株)	7,450,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額	(千円)	13,477,042	13,610,485	13,741,218	13,682,351	13,349,345
総資産額	(千円)	22,873,007	23,584,426	24,116,638	25,233,147	24,987,288
1株当たり純資産額	(円)	1,809.00	912.38	921.16	917.20	895.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	30.00 (15.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	138.19	24.43	17.99	14.46	2.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.9	57.7	57.0	54.2	53.4
自己資本利益率	(%)	7.9	2.8	2.1	1.7	0.3
株価収益率	(倍)	14.9	24.2	52.3	55.3	
配当性向	(%)	21.7	61.4	83.4	103.8	
従業員数	(名)	1,810	1,834	1,770	1,735	1,825

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、また、旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

3 第36期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

4 第37期については、平成14年5月20日付で株式1株を2株に分割しております。

5 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第37期及び第38期並びに第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第40期における1株当たり配当額には、創業40周年記念配当金(1株当たり10円)が含まれております。

8 第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

9 第40期における株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

10 第40期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

11 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル(現 本店所在地)を東京都渋谷区に取得
昭和51年 2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会(現 社団法人情報サービス産業協会)に加盟
昭和53年 6月	ファームウェアおよび論理回路に関する開発事業へ進出
昭和55年 6月	オフィスコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業へ進出
昭和57年 3月	日本システムウェア株式会社に商号変更
昭和57年 4月	田町営業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都港区に開設し、ソフトウェア開発の一括受託業務を拡大
昭和60年 8月	府中営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都府中市に開設
昭和61年 3月	大阪営業所(現 大阪事業所)を大阪府大阪市に開設し、地方展開を強化
昭和61年 9月	新本社ビル竣工
平成元年 8月	福岡営業所(現 福岡事業所)を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所(現 渋谷ITコアに統合)を千葉県我孫子市に開設
平成 2年 2月	通商産業省からシステムインテグレータとして認定
平成 2年12月	川崎事業所(現 渋谷ITコアに統合)を神奈川県川崎市に開設
平成 3年 1月	八王子事業所を東京都八王子市に開設
平成 3年 8月	研修・保養施設(山中湖山荘)を山梨県山中湖村に開設
平成 3年11月	100%子会社システムウェアリンクエージ株式会社(平成 7年 5月 日本テクノウェイブ株式会社に商号変更、現 連結子会社)を設立
平成 4年 4月	新横浜事業所を神奈川県横浜市に開設
平成 4年 6月	溝ノ口事業所(現 渋谷事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成 6年 3月	山梨県一宮町に新事業拠点(山梨ITセンター)としての土地取得
平成 6年 6月	通商産業省システム監査企業台帳に登録
平成 7年 1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成 8年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 5月	九段下事業所(現 渋谷事業所に統合)を東京都千代田区に開設
平成 9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得
平成10年 8月	山梨ITセンター完成稼働
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年 3月	山梨ITセンターが、通商産業省情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年 7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年 4月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年 6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証取得

年月	事項
平成15年 1月	渋谷ITコアを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所を東京都品川区に開設
	渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設
平成17年 2月	ISO14001環境マネジメントシステム認証登録
平成18年 3月	渋谷テクノロジーセンターを東京都渋谷区に開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に係る事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに、顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスも提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、コールセンター、ネットワークの構築・保守など、各種のサービスを行っております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ(株)、(株)トッパン・エヌエスダブリュ、エヌエスダブリュ販売(株)、
(株)リンクマネージ、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)

< プロダクト >

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびに、LSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。また、メーカなどと連携したシステム機器の開発も行っております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ(株)

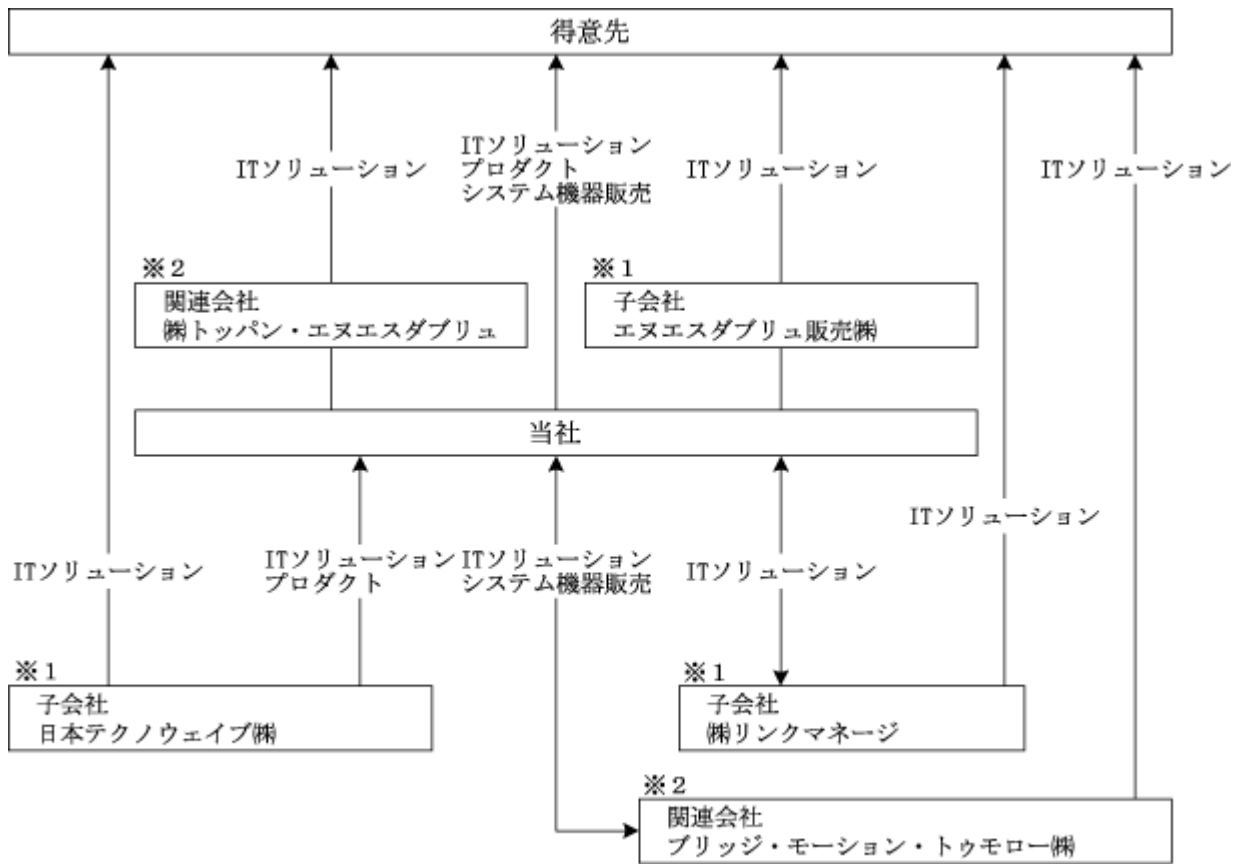
< システム機器販売 >

当部門では、クライアント・サーバシステム、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売も行っております。

〔関係会社〕

事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本テクノウェイブ(株) (注) 1	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクト	(所有) 100.0	当社製造業務の一部を委託している。当社は事務所を賃貸している。役員の兼任 1名
(株)リンクマネージ (注) 3	東京都港区	124,000	ITソリューション	(所有) 71.2	当社受託業務の一部を委託するとともに、当社が業務の一部を受託している。役員の兼任 1名
エヌエスタブリュ販売(株) (注) 4	東京都渋谷区	30,000	ITソリューション	(所有) 66.7 (33.3)	当社が業務の一部を受託している。役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)トッパン・エヌエスタブリュ	東京都千代田区	200,000	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 40.0	当社が業務の一部を受託している。役員の兼任 1名
ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)	東京都港区	187,146	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 29.1	当社受託業務の一部を委託するとともに、当社が業務の一部を受託している。

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

3 債務超過会社であり、債務超過額は26,890千円であります。

4 前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 議決権の所有または被所有割合欄の(内書)は、緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの今後の事業戦略に合わせ、当連結会計年度より部門（事業領域）の表示を変更しております。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ITソリューション	1,447
プロダクト	618
全社(共通)	112
合計	2,177

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 システム機器販売の従業員数については、ITソリューション等の他の事業に付随して販売を行なっているため、主たる事業部門に含めて表示しております。

[参考]

前連結会計年度までの部門（事業領域）による従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	1,234
デバイス開発	338
情報処理サービス	499
全社(共通)	106
合計	2,177

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,825	36.1	10.1	5,226

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、全日本金属情報機器労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されております。

なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレスパイラルは完全に解消したとは言い難く、さらに、原油・原材料価格の高騰、為替の変動等の不安要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。

しかしながら、企業収益の改善により、情報化投資は回復・拡大傾向が強まりつつあり、需要は増勢に転じてまいりました。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努めるとともに、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、ストリーミングソリューション事業やL S Iターンキー事業等の新規事業を推進するとともに、この他の新規事業テーマについての研究開発も積極的に実施いたしました。

しかしながら、売上高につきましては、厳しい価格競争、顧客都合による検収のずれ込み、新規事業の伸び悩み等の影響により、当初の計画を下回りました。一方、経常利益につきましては、案件の選別受注、プロジェクト管理の徹底に努めた結果、当初の計画を上回りました。ただし、当期純利益につきましては、過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額4億73百万円のたな卸資産評価損、当社の元社員が既存取引先との通常取引の中に証憑類を偽造した架空の機器販売取引を混在させる、という不正取引を行なったことによる影響額3億4百万円の貸倒引当金繰入額、をそれぞれ特別損失で処分したことにより、当初の計画を大幅に下回り、かつ、創業来初となる赤字計上を余儀なくされることとなりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は319億80百万円（前年同期比4.5%増）、売上高は307億64百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は7億17百万円（前年同期比26.7%増）、当期純損失は76百万円（前連結会計年度は2億45百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

店舗系システムなどのソリューション分野、アウトソーシングサービス、ネットワーク監視サービスなどのサービス分野は堅調でしたが、金融業ならびに公共向けのソフトウェア開発が低迷し、受注高は175億3百万円、売上高は165億17百万円となりました。

< プロダクト >

携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムL S I設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は117億25百万円、売上高は112億30百万円となりました。

< システム機器販売 >

P O Sシステム関連機器やネットワーク構成機器等の需要は堅調だったものの、前期に計上された大型案件の反動があり、受注高は27億51百万円、売上高は30億16百万円となりました。

(注)旧部門（事業領域）での受注及び売上の実績は次のとおりであります。

<ソフトウェア開発>

受注高：138億11百万円（前年同期比8.9%増）、売上高：129億97百万円（前年同期比1.2%減）

<デバイス開発>

受注高：79億87百万円（前年同期比0.2%減）、売上高：75億58百万円（前年同期比3.1%減）

<情報処理サービス>

受注高：74億29百万円（前年同期比22.7%増）、売上高：71億91百万円（前年同期比28.2%増）

<システム機器販売>

受注高：27億51百万円（前年同期比28.6%減）、売上高：30億16百万円（前年同期比30.7%減）

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、増加運転資金、新規関連会社株式の取得、設備増強等の資金需要が発生し、投資有価証券の売却による収入や借入金の増加等により一部を賅ったものの、現金及び現金同等物は、前期末と比べ5億11百万円減少し、14億48百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や仕掛品の増加等の要因により運転収支が17億73百万円悪化したことにより、前年同期と比べ4億96百万円減少し、7億65百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備増強による支出（7億42百万円）や新規関連会社であるブリッジ・モーション・トゥモロー(株)への投資（1億円）があった一方で、定期預金の払戻（4億円）や投資有価証券の売却による収入（2億95百万円）があったことにより、前年同期と比べ支出が6億円減少し、4億70百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加（9億91百万円）と配当金の支出（2億97百万円）により、前年同期と比べ5億64百万円減少し、6億94百万円の収入となりました

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの今後の事業戦略に合わせ、当連結会計年度より部門（事業領域）の表示を変更しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
ITソリューション	16,537,355
プロダクト	11,430,693
合計	27,968,048

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売・サプライ品	2,781,033	75.5
合計	2,781,033	75.5

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
ITソリューション	17,503,442	8,838,468
プロダクト	11,725,160	4,931,819
小計	29,228,603	13,770,288
システム機器販売	2,751,870	549,256
合計	31,980,473	14,319,545

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
ITソリューション	16,517,440
プロダクト	11,230,569
小計	27,748,009
システム機器販売	3,016,513
合計	30,764,522

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	4,087,549	13.5	4,162,812	13.5

[参考]

前連結会計年度までの部門(事業領域)による生産、受注及び販売の状況は、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	ソフトウェア開発	13,442,636	99.4
	デバイス開発	7,548,264	99.2
	情報処理サービス	6,977,148	121.5
合計		27,968,048	104.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	ソフトウェア開発	13,811,817	108.9	5,763,077	116.4
	デバイス開発	7,987,497	99.8	3,749,946	112.9
	情報処理サービス	7,429,287	122.7	4,257,264	105.9
小計		29,228,603	109.3	13,770,288	112.0
システム機器販売		2,751,870	71.4	549,256	67.5
合計		31,980,473	104.5	14,319,545	109.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	ソフトウェア開発	12,997,965	98.8
	デバイス開発	7,558,490	96.9
	情報処理サービス	7,191,553	128.2
小計		27,748,009	104.4
システム機器販売		3,016,513	69.3
合計		30,764,522	99.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ストック型ビジネスへのシフト

当社は、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスから、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。その具体的な取組の一つとして、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅・中小ホテル向けにも展開を開始いたしました。

また、携帯IP電話の独自技術を所有する㈱ナムザック・ジャパンと協業して、現行の packets データ通信回線を使用した全く新しい法人向けの携帯IP電話サービスにも取り組んでおります。

当社は、こうしたサービスを主体とした新規事業を推進することにより、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

原価低減の徹底

確固たる利益体質を構築するため、一層の原価低減に努めてまいります。その施策として、平成16年4月に、見積審議会の新設、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）の設置の各施策を実施いたしました。

これらの諸施策を継続して確実に実行していくことにより、プロジェクト管理をこれまで以上に強化してまいります。

人材戦略の確立

当社は既に、給与制度をはじめとする人事制度全体の刷新を終え、能力成果主義を徹底した人事制度の運営を行なっております。今後はその運営状況や結果を確実に評価し、制度自体を適宜見直していくことにより、より実効性のあるものにしてまいります。

また人材育成につきましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なっております。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の3項目であります。

特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社が13.5%、系列企業を含めたグループ全体が32.0%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。

情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるI S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証ならびにプライバシーマークを取得するなど万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員及び協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行ない、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行なっております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウエア株式会社 (当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関する基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は4億55百万円であります。なお、部門別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

< ITソリューション >

当部門では、ソリューション事業、アウトソーシング事業、ストリーミング事業、ネットワークサービス事業及び新規事業分野に関する市場・利用技術・製品の調査研究・開発、市場のニーズに対応した各技術分野の調査研究・検証・教育、当社対応製品に関する調査研究・企画開発・検証等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は2億76百万円であります。

< プロダクト >

当部門では、新規事業分野の市場調査・研究、新技術分野の調査・教育、企画開発・検証等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は1億78百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、252億89百万円であり、前年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（5億11百万円）、土地の減損損失（8億72百万円）によるものであります。

総負債は118億18百万円であり、前年度末に比べ40百万円増加いたしました。主な要因は、運転資金の調達によるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は75億44百万円であり、流動比率は219.7%で財務の健全性は保たれております。

純資産は134億45百万円であり、前年度末に比べ3億79百万円減少いたしました。自己資本比率は53.2%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 システム機器販売、 営業・管理	情報サービス 生産設備 その他設備	577,804	83,632	1,005,984 (423.74)	1,787	1,669,208	364
渋谷事業所 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	7,601 (278,376)	31,382			38,984	477
渋谷ITコア (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、 システム機器販売、 営業	情報サービス 生産設備 その他設備	903,532 (469,458)	65,514			969,046	294
渋谷CIビル (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、	情報サービス 生産設備	117,914	4,927	745,846 (343.73)		868,688	81
渋谷テクノロジーセン ター(東京都渋谷 区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備 その他設備	2,840	7,757			10,598	217
品川事業所 (東京都品川区)	ITソリューション、 プロダクト	情報サービス 生産設備	1,505 (19,662)	417			1,923	37
山梨ITセンター (山梨県笛吹市一宮 町)	ITソリューション、 プロダクト	情報サービス 生産設備 研究開発設備	1,685,512	53,117	2,361,493 (62,488.16)	67	4,100,190	115
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	3,238 (19,390)	2,256			5,494	100
名古屋事業所 (愛知県名古屋市 中村区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	(7,024)	4,539			4,539	40
福岡事業所 (福岡県福岡市博多 区)	ITソリューション、 プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	2,456 (21,093)	3,900			6,357	90
広島事業所 (広島県広島市中区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	319 (3,037)				319	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本テクノ ウェイブ 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 プロダクト、 管理	情報サービス 生産設備 その他設備	(7,536)	824			824	290
	府中事業所 (東京都府中市)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	(5,901)	586		61	649	3
株式会社リ ンクマネー ジ	本社 (東京都港区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	27 (3,880)	3,610			3,368	39
エヌエスタ ブリュ販売 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	(7,512)					20

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
 4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

提出会社

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
サーバ機器及び 事務機器	69台	3～5年	73,238	203,108	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、発行可能株式総数は同日より、21,000,000株増加し、45,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,900,000	14,900,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,145 （注）1	1,140 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	114,500 （注）2	114,000 （注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,270 （注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,270 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,470 （注）1	1,465 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	147,000 （注）2	146,500 （注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	860 （注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,550 （注）1	1,535 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	155,000 （注）2	153,500 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	823 （注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 823 資本組入額 412	同左
新株予約権の行使の条件	（注）7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,948 （注）1	1,928 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	194,800 （注）2	192,800 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	860 （注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）8	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率
- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、提出日の前月末現在までに次の通り減少しております。
- | | | | |
|-------|------------|-----------------|----------|
| 特別決議日 | 平成14年6月27日 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 8,000株減少 |
| 特別決議日 | 平成15年6月27日 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 8,000株減少 |
| 特別決議日 | 平成16年6月29日 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 9,000株減少 |
| 特別決議日 | 平成17年6月29日 | 新株予約権の目的となる株式の数 | 6,800株減少 |
- 4 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的

に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 5 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、後記 で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成14年6月27日開催の当社第36回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 6 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、顧問または従業員であることを要する。ただし、後記 で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員、顧問または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社第37回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 7 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、後記 で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社第38回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 8 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、後記 で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第39回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,000	74,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,083（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,083 資本組入額 1,042（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、提出日の前月末現在までにそれぞれ次のとおり減少しております。

特別決議日 平成13年6月28日 新株予約権の目的となる株式の数 9,500株減少

- 2 権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成14年1月15日開催の当社取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を2株に株式分割いたしましたことにより調整しております。

- 3 新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員、顧問または従業員であることを要する。ただし、後記で掲げる新株引受権付与契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員、顧問または従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
新株引受権を付与された者が死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成13年6月28日開催の当社第35回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日	7,450,000	14,900,000		2,538,300		3,047,780

(注) 平成14年1月15日開催の当社取締役会決議により、平成14年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,450,000株増加し、発行済株式総数は14,900,000株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	29	33	28	2	5,598	5,726	
所有株式数 (単元)		17,437	912	42,034	4,647	5	83,962	148,997	300
所有株式数 の割合(%)		11.71	0.61	28.21	3.12	0.00	56.35	100.00	

(注) 1 上記「単元未満株式の状況」には、自己株式が28株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 タダ・インベストメント	東京都渋谷区南平台町2番15号	3,800	25.50
多田修人	東京都調布市深大寺元町	3,452	23.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	460	3.09
日本システムウエア従業員 持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	330	2.22
多田直樹	東京都調布市深大寺元町	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
多田尚二	東京都調布市深大寺元町	291	1.95
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	187	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	174	1.17
多田順子	東京都調布市深大寺元町	166	1.12
計		9,457	63.48

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,899,700	148,997	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式(注) 2	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,997	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく、新株引受権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成13年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 3 当社の執行役員 1 当社の顧問 1 当社の従業員 103(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により108名となっております。

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく、ストックオプション制度

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 当社の執行役員 4 当社の従業員 158(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により166名となっております。

決議年月日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 当社の執行役員 4 当社の従業員 168(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により176名となっております。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の執行役員 16 当社の従業員 162(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により180名となっております。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1,701(注)
新株予約権の目的たる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数の当社の従業員は、提出日の前月末現在で退職による権利喪失により41名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大並びに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存であります。

(注) 第40期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	6,850 2,235	2,230	1,430	1,079	990
最低(円)	2,910 2,050	563	510	684	728

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	809	865	980	990	987	920
最低(円)	750	770	826	870	800	875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		多田 修人	昭和9年2月1日生	昭和38年10月 株式会社共同計算センター入社 昭和39年10月 株式会社東洋計算センター入社 昭和41年8月 株式会社事務計算センター (現 日本システムウエア株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和51年7月 ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)代表取締役社長(現任) 平成3年11月 システムウエアリンクージ株式会社(現 日本テクノウェイブ株式会社)代表取締役社長 平成16年10月 有限会社タダ・インベストメント 取締役社長就任(現任) 平成17年4月 取締役会長就任(現任)	3,452
取締役社長 代表取締役		中島 秀昌	昭和29年4月25日生	昭和52年3月 株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社)入社 平成9年7月 ソリューション本部長 平成11年6月 執行役員就任 平成11年10月 ビネジスソリューション本部長 平成12年4月 ビジネスソリューション本部長兼 サービスウエア本部長 平成12年6月 取締役就任 ビジネスソリューション本部長兼 サービスウエア本部長委嘱 ソリューション事業本部長委嘱 平成13年4月 常務取締役就任 平成14年6月 西日本支社長委嘱 平成14年9月 営業本部長委嘱 平成14年10月 ネットワーク事業本部長委嘱 平成15年2月 ソリューション事業本部、アウトソーシング事業本部、システム事業本部、西日本支社担当委嘱 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年4月 取締役社長就任(現任)	3
取締役副社長	法務知財部長	柳田 悦之	昭和22年3月5日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年6月 同行法務部長 平成11年3月 当社出向 平成11年5月 経理部長 平成11年6月 取締役就任 執行役員就任(現任) 経理部長、資材部担当委嘱 平成13年4月 経理部長委嘱 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 調達部長委嘱 平成15年4月 法務知財室長(現 法務知財部長)委嘱(現任) 平成15年6月 専務取締役就任 平成16年4月 総務人事部、法務知財部、経理部担当委嘱 平成16年6月 取締役副社長就任(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	エンベデッド テクノロジー 事業本部長	金 井 清 治	昭和24年 1月29日生	昭和44年10月 平成 3年 6月 平成 4年 6月 平成 9年 6月 平成11年 1月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月	株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社)入 社 第二システム事業部長 取締役就任 常務取締役就任 ハードウエア本部長兼山梨ITセン ター長委嘱 執行役員就任 ハードウエア本部長兼西日本支社 長委嘱 ハードウエア事業本部長(現 シ ステムロジックテクノロジー事業 本部長)兼西日本支社長委嘱 執行役員常務就任 エンベデッドテクノロジー事業本 部、システムロジックテクノロジ ー事業本部担当委嘱 エンベデッドテクノロジー事業本 部長委嘱(現任) 常務取締役就任 執行役員就任(現任) 専務取締役就任(現任)	8
常務取締役	企画本部長兼 経営企画部長	田 代 昭 臣	昭和33年 7月 2日生	昭和57年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月	当社入社 経営企画室長兼事業統括部長 取締役就任 執行役員就任(現任) 経営企画室長兼事業統括部長委嘱 調達部担当委嘱 企画本部担当委嘱 企画本部長兼経営企画部長委嘱 (現任) 常務取締役就任(現任)	4
常務取締役		多 田 尚 二	昭和44年 5月14日生	平成元年 5月 平成11年 7月 平成14年 9月 平成16年 6月 平成18年 6月	ナカヤ株式会社(現 有限会社ナ カヤ)取締役就任 同社専務取締役就任(現任) エヌエスダブリュ販売株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	291
取締役		永 島 孝 明	昭和18年 4月 1日生	昭和48年 4月 昭和53年 9月 昭和54年 3月 昭和55年 4月 平成13年 6月	第二東京弁護士会弁護士登録 ワシントンDC弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 永島法律事務所(現 永島橋本法 律事務所)開設 当社取締役就任(現任)	3
常勤監査役		田 中 到	昭和12年 9月10日生	昭和35年 4月 平成 4年 9月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月	陸上自衛隊入隊 当社入社 総務部長 取締役就任 総務部長委嘱 執行役員就任 常務取締役就任 能力開発室担当委嘱 総務人事部長委嘱 専務取締役就任 常勤監査役就任(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		木村 武	昭和17年4月4日生	昭和42年4月 昭和46年4月 昭和46年7月 平成10年6月	株式会社経営近代化協会入社 税理士登録 木村会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	2
監査役		小谷野 幹雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 昭和63年8月 平成8年9月 平成15年6月	大和証券株式会社入社 公認会計士登録 小谷野公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	-
監査役		坂井 真由美	昭和48年11月8日生	平成15年10月 平成16年6月	東京弁護士会弁護士登録 熊谷信太郎法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	-
計						3,777

- (注) 1 取締役 永島孝明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 木村武、小谷野幹雄、坂井真由美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 多田尚二は、取締役会長 多田修人の次男であります。
- 4 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役が兼務する執行役員3名(柳田悦之、金井清治、田代昭臣)と執行役員専務1名(芳賀徹)と執行役員常務6名(原田公夫、青山英治、増森清、桑原公生、西海枝信博、塩崎修)、執行役員11名(古屋昇、瀬川純一、保科浩、小関誠一、辻正幸、五十嵐正博、大下徹、杉本伸夫、加川靖浩、清水昌代、赤松克己、藤原大巖)であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してしております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
西海枝信博	昭和20年6月28日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成12年6月 平成16年2月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	日本電気株式会社入社 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社資材部長 (出向) NECリビングサービス株式会社常務取締役 当社入社 執行役員就任 システムロジックテクノロジー事業本部長 執行役員常務就任 顧問(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は迅速かつ的確な意思決定を行なうこと、並びに、株主の皆様や投資家の方々に対し経営の透明性を高めていくことが、企業としての重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役並びに社外執行役員の選任など、制度の見直しを適宜図っております。

また、継続的なディスクロージャー活動及びIR活動を通し、株主の皆様や投資家の方々の声を経営に反映していく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、迅速かつ的確な意思決定が行なえる適正な規模とするため、平成11年6月に取締役の人数を14名から7名にするとともに、執行役員制度を導入いたしました。さらに、より公正な経営を実現し、より高い見地からの意思決定をおこなうため、平成13年6月に社外取締役を選任しております。当事業年度は取締役7名（うち2名は社外取締役）の体制でした。

また、監査役会につきましては、当事業年度は監査役4名（うち3名は社外監査役）の体制でした。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の重要な意思決定と迅速な業務執行の監督のため、取締役会を原則として月1回開催しております。また、毎週開催する経営会議においては、取締役会専決事項以外の項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、監査役の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行なっております。

また、当社の内部統制システムとしては、内部監査室による内部監査を行なっております。監査の種類は、組織及び制度監査、経営能率監査、会計監査の3つであり、これらを定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行なっております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制整備のため、社長直轄の組織として平成14年10月1日付にてコンプライアンス委員会を、平成16年5月17日付にてリスクマネジメント委員会を、それぞれ設置いたしました。

コンプライアンス委員会では、役員および従業員への法令や企業倫理の啓蒙を目的とした教育研修を企画、実施するとともに、不法・不正に関する情報が遮断されることのないよう、通報を行ないやすいルートを確保すると同時に、通報者の保護を行なう仕組の確立、運用を行なっております。

また、リスクマネジメント委員会では、当社を取り巻く様々なリスクへの対策等を審議し、その影響を最小限に抑えることを目的として、活動を行なっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 7名 126 百万円(うち社外取締役10百万円)

監査役の年間報酬総額 4名 24 百万円(うち社外監査役11百万円)

上記のほか職務遂行の対価である財産上の利益の額として次の支払があります。

退職慰労金	退任監査役	該当事項はありません
役員賞与金	取締役	7名 16百万円
	監査役	該当事項はありません
使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与		該当事項はありません

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、連結子会社の監査業務に対するものであります。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

取締役会長 多田修人の次男である社外取締役 多田尚二が代表取締役社長に就任しているエヌエスダブリュ販売(株)の当社持分は33.3%であります。実質的に支配しているため子会社としております。同社と当社の間では、ITソリューション等の営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は、市場価格、原価率を勘案の上、一般的取引条件と同様に決定しております。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

社外取締役 永島孝明(弁護士)には、法務相談を行っております。なお、当連結会計年度における弁護士報酬につきましては、永島橋本法律事務所に在籍する他の弁護士への法務相談の対価としての支払いがあります。

(6) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに継続監査年数

櫻井 嘉雄 明和監査法人 13年

辻村 俊雄 明和監査法人 13年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 3名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

なお、当社の元社員による不正取引があったため、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の各数値は、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、訂正した後の数値を記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

なお、当社の元社員による不正取引があったため、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の各数値は、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、訂正した後の数値を記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,960,751		1,448,981	
2 受取手形及び売掛金		8,694,748		8,485,340	
3 たな卸資産		2,785,468		3,223,595	
4 繰延税金資産		316,060		321,607	
5 その他		395,146		386,189	
貸倒引当金		13,734		15,620	
流動資産合計		14,138,441	55.2	13,850,094	54.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,356,684		6,244,185	
減価償却累計額		2,559,864	2,796,820	2,778,261	3,465,924
(2) 土地	2		4,993,306		4,114,051
(3) その他		1,203,819		1,207,388	
減価償却累計額		907,509	296,310	931,679	275,708
有形固定資産合計			8,086,436		7,855,684
			31.6		31.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			261,477		203,371
(2) その他			332,945		384,857
無形固定資産合計			594,423		588,229
			2.3		2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		656,665		869,329
(2) 繰延税金資産			535,998		825,458
(3) その他			1,724,689		1,729,663
貸倒引当金			124,906		428,789
投資その他の資産合計			2,792,446		2,995,661
			10.9		11.8
固定資産合計			11,473,307		11,439,575
			44.8		45.2
資産合計			25,611,748		25,289,669
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	2,730,411		1,808,546	
2	2	短期借入金	5,385,392		2,560,000	
3		未払法人税等	163,364		236,544	
4		未払消費税等	94,551		64,940	
5		賞与引当金	647,081		657,103	
6		その他	660,510		978,316	
		流動負債合計	9,681,310	37.8	6,305,451	24.9
固定負債						
1	2	長期借入金	882,843		4,700,000	
2		退職給付引当金	881,065		452,543	
3		役員退職慰労引当金	332,447		360,059	
		固定負債合計	2,096,355	8.2	5,512,602	21.8
		負債合計	11,777,666	46.0	11,818,053	46.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	9,497	0.0	26,257	0.1
(資本の部)						
		資本金	2,538,300	9.9	2,538,300	10.0
		資本剰余金	3,047,780	11.9	3,047,780	12.1
		利益剰余金	8,203,577	32.0	7,809,460	30.9
		その他有価証券評価差額金	34,948	0.2	49,839	0.2
	3	自己株式	22	0.0	22	0.0
		資本合計	13,824,584	54.0	13,445,358	53.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	25,611,748	100.0	25,289,669	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,926,319	100.0	30,764,522	100.0	
売上原価	2		26,354,268	85.2	25,605,576	83.2	
売上総利益			4,572,050	14.8	5,158,946	16.8	
販売費及び一般管理費	1,2		4,017,897	13.0	4,426,360	14.4	
営業利益			554,153	1.8	732,586	2.4	
営業外収益							
1 受取利息		987			6,639		
2 受取配当金		31,094			2,181		
3 持分法による投資利益		18,866			28,185		
4 仕入割引		2,045			3,959		
5 受取保険金		7,510			4,108		
6 保険返戻金		2,226			343		
7 受取手数料		15,806			9,486		
8 保険配当金		3,877			1,631		
9 雑収入		12,641	95,057	0.3	17,932	74,468	0.2
営業外費用							
1 支払利息		75,053			84,117		
2 雑損失		7,332	82,386	0.3	4,989	89,106	0.3
経常利益			566,824	1.8	717,948	2.3	
特別利益							
1 固定資産売却益	3				40,696		
2 投資有価証券売却益		66,064			260,657		
3 退職給付制度移行益					601,688		
4 その他			66,064	0.2	13,413	916,456	3.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	7,925			6,013		
2 投資有価証券評価損					29,999		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却		47,982					
4 減損損失	5				872,791		
5 たな卸資産評価損	6				473,754		
6 貸倒引当金繰入額	7	105,048			304,220		
7 和解金		38,889	199,845	0.6	1,686,780	5.5	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			433,043	1.4	52,375	0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		292,655			327,890		
法人税等調整額		99,967	192,688	0.6	305,222	22,667	0.1
少数株主利益						1,303	0.0
少数株主損失			4,719	0.0			
当期純利益又は 当期純損失()			245,074	0.8		76,345	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,047,780		3,047,780
資本剰余金期末残高			3,047,780		3,047,780
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,199,503		8,203,577
利益剰余金増加高					
当期純利益			245,074		
利益剰余金減少高					
1 配当金		223,499		297,999	
2 取締役賞与金		17,500		17,500	
3 当期純損失				76,345	
4 連結子会社の増加による 減少高			240,999	2,271	394,116
利益剰余金期末残高			8,203,577		7,809,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	433,043	52,375
2		減価償却費	427,531	423,291
3		減損損失		872,791
4		固定資産除却損	7,925	6,013
5		連結調整勘定償却額	29,053	58,106
6		貸倒引当金の増加額	105,048	305,770
7		賞与引当金の増減額	34,153	10,022
8		退職給付引当金の増加額	224,535	173,166
9		役員退職慰労引当金の増加額	19,467	27,611
10		受取利息及び受取配当金	32,082	8,821
11		支払利息	75,053	84,117
12		持分法による投資利益	18,866	28,185
13		投資有価証券評価損		29,999
14		投資有価証券売却益	66,064	260,657
15		和解金	38,889	
16		たな卸資産評価損		473,754
17		退職給付制度移行益		601,688
18		有形固定資産売却益		40,696
19		売上債権の増減額	467,882	110,296
20		たな卸資産の増減額	34,868	863,107
21		仕入債務の減少額	398,703	1,020,418
22		未払消費税等の減少額	136,086	30,177
23		役員賞与の支払額	17,500	17,500
24		その他	34,061	139,896
		小計	258,139	208,789
25		利息及び配当金の受取額	31,741	9,342
26		利息の支払額	75,654	81,322
27		和解金の支払額	38,889	
28		不正取引による支出額	163,673	251,659
29		法人税等の支払額	280,983	233,398
		営業活動によるキャッシュ・フロー	269,319	765,827

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		300,000	
2 定期預金の払戻による収入		1,001	400,000
3 有形固定資産の取得による支出		481,658	742,985
4 有形固定資産の売却による収入			45,359
5 無形固定資産の取得による支出		108,406	198,299
6 投資有価証券の取得による支出		352,335	240,759
7 投資有価証券の売却による収入		158,046	295,849
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	253,240	
9 敷金・保証金の支払額		3,838	81,433
10 敷金・保証金の返還額		329,510	35,867
11 その他		60,776	15,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,071,696	470,984
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,485,471	1,170,000
2 長期借入による収入			3,600,000
3 長期借入金の返済による支出		3,765	1,438,235
4 自己株式取得による支出		22	
5 配当金の支払額		222,915	297,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,768	694,444
現金及び現金同等物の減少額		82,248	542,368
現金及び現金同等物の期首残高		2,042,999	1,960,751
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高			30,599
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,960,751	1,448,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 株式会社リンクマネージ</p> <p>株式会社リンクマネージは、平成16年9月15日に株式の取得を行ったため、当連結会計期間より連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 エヌエスダブリュ販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、小規模であり、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 株式会社リンクマネージ エヌエスダブリュ販売株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったエヌエスダブリュ販売株式会社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 エヌエスダブリュ販売株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社</p> <p>ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、平成18年2月17日に株式の取得を行ったため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	3～6年	器具・備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年							
車両運搬具	3～6年							
器具・備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額のうち当連結 会計期間に対応する額を計上し ております。</p>	<p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(239,911千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当該各社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。</p> <p>なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、601,688千円を特別利益として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 過年度の連結財務諸表の訂正		<p>当社の元社員による不正取引があったため、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、訂正しております。</p> <p>なお、当社の商法連結計算書類については、過年度訂正分を含め総額415,332千円を長期未収入金に計上するとともに、貸倒引当金繰入額として特別損失で一括処理しております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が、872,791千円増加しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が65,973千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、65,973千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 108,542千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 230,129千円</p>
<p>2 担保に供している資産 建物及び構築物 122,837千円 土地 745,846千円 <u>計</u> 868,684千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 600,000千円 <u>計</u> 600,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産 建物及び構築物 745,846千円 土地 117,914千円 <u>計</u> 863,760千円</p> <p>上記に対する債務 短期借入金 120,000千円 長期借入金 420,000千円 <u>計</u> 540,000千円</p>
<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 28株</p>	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 28株</p>
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行とコミットメントライン契約を締結してお ります。この契約に基づく当連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 2,230,000千円 借入実行残高 500,000千円 <u>差引額</u> 1,730,000千円</p>	<p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,623,762千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,379千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">131,225千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,407千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">228,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,466千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">323,812千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">210,416千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">224,877千円</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	1,623,762千円	賞与引当金繰入額	58,379千円	退職給付費用	131,225千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,407千円	福利厚生費	228,918千円	減価償却費	123,466千円	賃借料	323,812千円	通信交通費	210,416千円	業務委託料	224,877千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,831,564千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,794千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,611千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">245,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131,015千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">289,118千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">196,333千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">268,064千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,299千円</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	1,831,564千円	賞与引当金繰入額	63,794千円	退職給付費用	148,114千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,611千円	福利厚生費	245,370千円	減価償却費	131,015千円	賃借料	289,118千円	通信交通費	196,333千円	業務委託料	268,064千円	貸倒引当金繰入額	15,299千円
給料手当及び賞与	1,623,762千円																																						
賞与引当金繰入額	58,379千円																																						
退職給付費用	131,225千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,407千円																																						
福利厚生費	228,918千円																																						
減価償却費	123,466千円																																						
賃借料	323,812千円																																						
通信交通費	210,416千円																																						
業務委託料	224,877千円																																						
給料手当及び賞与	1,831,564千円																																						
賞与引当金繰入額	63,794千円																																						
退職給付費用	148,114千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,611千円																																						
福利厚生費	245,370千円																																						
減価償却費	131,015千円																																						
賃借料	289,118千円																																						
通信交通費	196,333千円																																						
業務委託料	268,064千円																																						
貸倒引当金繰入額	15,299千円																																						
<p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">71,110千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">229,839千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,949千円</td></tr> </table>	一般管理費	71,110千円	当期製造費用	229,839千円	計	300,949千円	<p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">103,870千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">351,710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,581千円</td></tr> </table>	一般管理費	103,870千円	当期製造費用	351,710千円	計	455,581千円																										
一般管理費	71,110千円																																						
当期製造費用	229,839千円																																						
計	300,949千円																																						
一般管理費	103,870千円																																						
当期製造費用	351,710千円																																						
計	455,581千円																																						
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,696千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,696千円</td></tr> </table>	土地	40,696千円	計	40,696千円																																		
土地	40,696千円																																						
計	40,696千円																																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,207千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,628千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,925千円</td></tr> </table>	建物	1,207千円	車両運搬具	88千円	工具・器具及び備品	6,628千円	計	7,925千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,740千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,013千円</td></tr> </table>	建物	2,740千円	車両運搬具	142千円	工具・器具及び備品	3,130千円	計	6,013千円																						
建物	1,207千円																																						
車両運搬具	88千円																																						
工具・器具及び備品	6,628千円																																						
計	7,925千円																																						
建物	2,740千円																																						
車両運搬具	142千円																																						
工具・器具及び備品	3,130千円																																						
計	6,013千円																																						
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円																														
場所	用途	種類	金額																																				
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6</p> <p>7 不正取引による影響 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p>	<p>6 たな卸資産評価損 過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額473,754千円をたな卸資産評価損として計上しました。</p> <p>7 不正取引による影響 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,960,751千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,960,751千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)リンクマネージ(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,797千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,457千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">290,530千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,551千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,217千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンクマネージ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">325,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンクマネージの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">72,359千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)リンクマネージ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">253,240千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,960,751千円	現金及び現金同等物	1,960,751千円	流動資産	130,797千円	固定資産	50,457千円	連結調整勘定	290,530千円	流動負債	58,417千円	固定負債	73,551千円	少数株主持分	14,217千円	(株)リンクマネージ株式の取得価額	325,600千円	(株)リンクマネージの現金及び現金同等物	72,359千円	差引：(株)リンクマネージ取得のための支出	253,240千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,448,981千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,448,981千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,448,981千円	現金及び現金同等物	1,448,981千円
現金及び預金勘定	1,960,751千円																										
現金及び現金同等物	1,960,751千円																										
流動資産	130,797千円																										
固定資産	50,457千円																										
連結調整勘定	290,530千円																										
流動負債	58,417千円																										
固定負債	73,551千円																										
少数株主持分	14,217千円																										
(株)リンクマネージ株式の取得価額	325,600千円																										
(株)リンクマネージの現金及び現金同等物	72,359千円																										
差引：(株)リンクマネージ取得のための支出	253,240千円																										
現金及び預金勘定	1,448,981千円																										
現金及び現金同等物	1,448,981千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
その他 (工具・器具 及び備品)	287,338	140,681	146,657	その他 (工具・器具 及び備品)	410,175	207,066	203,108																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,657千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,340千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	65,156千円	1年超	81,500千円	合計	146,657千円	支払リース料	66,340千円	減価償却費相当額	66,340千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,238千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	77,139千円	1年超	125,969千円	合計	203,108千円	支払リース料	73,238千円	減価償却費相当額	73,238千円
1年以内	65,156千円																										
1年超	81,500千円																										
合計	146,657千円																										
支払リース料	66,340千円																										
減価償却費相当額	66,340千円																										
1年以内	77,139千円																										
1年超	125,969千円																										
合計	203,108千円																										
支払リース料	73,238千円																										
減価償却費相当額	73,238千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	49,297	108,035	58,738
その他	10,200	10,386	186
小計	59,497	118,422	58,925
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	59,497	118,422	58,925

(注) 減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年3月31日)

売却額	135,511千円
売却益の合計額	66,064千円
売却損の合計額	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	269,900千円
新株引受権	159,800千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	39,115	123,612	84,497
その他			
小計	39,115	123,612	84,497
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
その他	11,051	10,586	465
小計	11,051	10,586	465
合計	50,166	134,198	84,032

(注) 減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の可否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年3月31日)

売却額	296,039千円
売却益の合計額	260,657千円
売却損の合計額	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	345,200千円
新株引受権	159,800千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社が行なっているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップの取引を行なっております。</p> <p>取引に対する取組み方針 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行なっております。投機取引やトレーディング目的の取引は行なっておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づき、経理部が行なっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組み方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,712,656千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,134,199千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,578,457千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">719,655千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">25,258千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">833,542千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金47,522千円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">532,028千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">68,144千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">19,549千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">47,982千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">54,006千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,536千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">686,149千円</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	退職給付債務	3,712,656千円	年金資産	2,134,199千円	未積立退職給付債務(+)	1,578,457千円	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の差異	719,655千円	未認識過去勤務債務	25,258千円	退職給付引当金 (+ + +)	833,542千円	勤務費用	532,028千円	利息費用	68,144千円	期待運用収益	19,549千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	47,982千円	数理計算上の差異の 費用処理額	54,006千円	過去勤務債務の費用処理額	3,536千円	退職給付費用 (+ + + + +)	686,149千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		会計基準変更時差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部を除く連結子会社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止しました。また、同日職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から新退職金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">3,864,102千円</td></tr> <tr><td>年金資産の減少</td><td style="text-align: right;">2,269,115千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の減少</td><td style="text-align: right;">666,098千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務の減少</td><td style="text-align: right;">23,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">905,398千円</td></tr> </table> <p>(注) また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,868,526千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">434,996千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37,126千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">10,670千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">27,450千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">490,670千円</td></tr> <tr><td>新退職金制度への移行に伴う 損益</td><td style="text-align: right;">601,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147,369千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">36,351千円</td></tr> </table> <p>(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職金一時金積立額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	退職給付債務の減少	3,864,102千円	年金資産の減少	2,269,115千円	未認識数理計算上の減少	666,098千円	未認識過去勤務債務の減少	23,490千円	退職給付引当金の減少 (+ + +)	905,398千円	勤務費用	434,996千円	利息費用	37,126千円	期待運用収益	10,670千円	数理計算上の差異の 費用処理額	27,450千円	過去勤務債務の費用処理額	1,768千円	退職給付費用 (+ + + +)	490,670千円	新退職金制度への移行に伴う 損益	601,688千円	その他	147,369千円	合計	36,351千円
退職給付債務	3,712,656千円																																																																								
年金資産	2,134,199千円																																																																								
未積立退職給付債務(+)	1,578,457千円																																																																								
会計基準変更時差異の 未処理額																																																																									
未認識数理計算上の差異	719,655千円																																																																								
未認識過去勤務債務	25,258千円																																																																								
退職給付引当金 (+ + +)	833,542千円																																																																								
勤務費用	532,028千円																																																																								
利息費用	68,144千円																																																																								
期待運用収益	19,549千円																																																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	47,982千円																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	54,006千円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	3,536千円																																																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	686,149千円																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																									
会計基準変更時差異の 処理年数	5年																																																																								
退職給付債務の減少	3,864,102千円																																																																								
年金資産の減少	2,269,115千円																																																																								
未認識数理計算上の減少	666,098千円																																																																								
未認識過去勤務債務の減少	23,490千円																																																																								
退職給付引当金の減少 (+ + +)	905,398千円																																																																								
勤務費用	434,996千円																																																																								
利息費用	37,126千円																																																																								
期待運用収益	10,670千円																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	27,450千円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	1,768千円																																																																								
退職給付費用 (+ + + +)	490,670千円																																																																								
新退職金制度への移行に伴う 損益	601,688千円																																																																								
その他	147,369千円																																																																								
合計	36,351千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 その他</p> <p>当社及び連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産額は、4,350,682千円であります。</p>	<p>5 その他</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職金制度の外に、情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社及び連結子会社の年金資産額は、6,073,058千円であります。</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 263,297千円		賞与引当金 267,375千円
	役員退職慰労引当金 154,609千円		役員退職慰労引当金 175,788千円
	貸倒引当金否認 47,522千円		貸倒引当金否認 175,512千円
	未払事業税否認 41,200千円		減損損失否認 352,731千円
	退職給付引当金否認 331,396千円		未払事業税否認 42,385千円
	その他 38,008千円		退職給付引当金否認 154,859千円
	繰延税金資産合計 876,035千円		その他 12,605千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 1,181,258千円
	その他有価証券評価差額金 23,976千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額 852,059千円		その他有価証券評価差額金 34,192千円
			繰延税金資産の純額 1,147,065千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%		
	住民税均等割等 5.2%		
	留保金課税 0.3%		
	I T投資税額控除 4.4%		
	その他 0.4%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2		賃借料の支払	771,538	前払費用	65,435
								保証金の返還	301,098	保証金	558,077
								土地の取得 建物の取得	259,000 42,098		

- (注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
 2 有限会社ナカヤは、平成16年11月19日付で当社の主要株主ではなくなったため、属性を変更しております。
 3 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	エヌエスタブリュ販売株式会社 (注2)	東京都渋谷区	30,000	ソフトウェア開発、デバイス開発、情報処理サービス、システム機器販売	(所有) 直接 33.3	兼任 3	当社が行なうソフトウェア開発、情報処理サービス等の得意先	ソフトウェア開発、情報処理サービス等	602,846	売掛金	103,260
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	株式会社トッパン・エヌエスタブリュ	東京都千代田区	200,000	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 2	当社が行なうソフトウェア開発、情報処理サービス等の得意先	ソフトウェア開発、情報処理サービス等	365,079	売掛金 前受金 未払金	61,337 10,339 7,812
								要員出向	118,529	未収入金	8,029

- (注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発、情報処理サービス及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2		賃借料の支払	785,225	保証金前払費用	558,077 75,041
役員及びその近親者	永島橋本法律事務所 永島 孝明	東京都千代田区		法律事務	なし	兼任 1		報酬の支払 (注3)	5,094		

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 他の弁護士へ法務相談を行っており、「取引金額」には、他の弁護士への支払報酬額を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。また、弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準をもとに交渉により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	株式会社トッパン・エヌエス スタブリュ	東京都千代田区	200,000	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 直接 40.0	兼任 1	当社が行なうITソリューション等の得意先	ITソリューション、システム機器販売	589,343	売掛金	210,871
								要員出向	115,819	未収入金	8,081
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社 (注2)	東京都港区	187,146	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接 29.1		当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	システム機器購入	168,151	未払金	126,155

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 平成18年2月17日に株式の取得を行ったため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ITソリューション、システム機器販売その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	926.65円	1株当たり純資産額	902.37円
1株当たり当期純利益	15.27円	1株当たり当期純損失	5.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純利益	245,074千円	当期純損失	76,346千円
普通株式に係る当期純利益	227,574千円	普通株式に係る当期純損失	76,346千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による取締役賞与金	17,500千円	該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,982株	普通株式の期中平均株式数	14,899,972株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)	
	普通株式 83,500株		普通株式 74,000株
平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)		平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
	普通株式 76,500株		普通株式 114,500株
平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
	普通株式 116,000株		普通株式 147,000株
平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
	普通株式 151,000株		普通株式 155,000株
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
	普通株式 162,500株		普通株式 194,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	2,130,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,085,392	430,000	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	882,843	4,700,000	1.18	平成19年4月11日 から 平成22年9月30日
合計	6,268,235	7,260,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,330,000	130,000	130,000	70,000

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,583,947	53.8	1,124,463	53.1	
2 受取手形		817,927		176,703		
3 売掛金		7,719,727		8,088,441		
4 商品		532,104		481,880		
5 仕掛品		2,255,523		2,714,223		
6 貯蔵品		6,032		3,981		
7 前渡金		222,751		208,513		
8 前払費用		131,185		145,877		
9 繰延税金資産		277,304		288,807		
10 その他		33,971		54,125		
貸倒引当金		13,734	15,793			
流動資産合計		13,566,742		13,271,224		
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	4,947,016	32.0	5,834,517	31.4	
減価償却累計額		2,327,418		2,523,517		3,310,999
(2) 構築物		409,121		409,121		
減価償却累計額		231,926		254,223		154,897
(3) 車両運搬具	2	13,945	1.2	11,972	1.6	
減価償却累計額		11,200		10,118		1,854
(4) 工具・器具及び備品	2	1,183,668	13.0	1,184,696	13.9	
減価償却累計額		891,182		915,628		269,068
(5) 土地		4,993,306		4,114,051		
有形固定資産合計		8,085,330		7,850,871		
2 無形固定資産						
(1) 借地権		117,279		117,279		
(2) ソフトウェア		165,918		257,555		
(3) その他		23,462		22,785		
無形固定資産合計		306,660		397,619		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		388,322		479,399		
(2) 関係会社株式		775,710		880,410		
(3) 長期前払費用		4,272		17,279		
(4) 敷金及び保証金		687,169		740,925		
(5) 保険積立金		362,614		363,805		
(6) 会員権		86,400		86,400		
(7) 繰延税金資産		520,748		815,608		
(8) 長期性預金		400,000				
(9) 長期未収入金				512,531		
(10) その他		174,082				
貸倒引当金		124,906		428,789		
投資その他の資産合計		3,274,414		3,467,572		
固定資産合計		11,666,404		11,716,064		
資産合計		25,233,147		24,987,288		
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	2,824,356		1,959,311	
2 短期借入金		3,270,000		2,100,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	2,060,000		420,000	
4 未払金		201,421		565,229	
5 未払法人税等		141,275		207,584	
6 未払消費税等		81,294		49,986	
7 未払費用		187,522		198,806	
8 前受金		80,738		3,959	
9 預り金		111,544		123,556	
10 賞与引当金		574,889		597,932	
11 その他		2,643		3,180	
流動負債合計		9,535,687	37.8	6,229,546	24.9
固定負債					
1 長期借入金	2	840,000		4,620,000	
2 退職給付引当金		849,141		436,976	
3 役員退職慰労引当金		325,967		351,419	
固定負債合計		2,015,108	8.0	5,408,396	21.7
負債合計		11,550,796	45.8	11,637,943	46.6
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	2,538,300	10.1	2,538,300	10.1
資本剰余金					
1 資本準備金		3,047,780		3,047,780	
資本剰余金合計		3,047,780	12.1	3,047,780	12.2
利益剰余金					
1 利益準備金		371,188		371,188	
2 任意積立金					
別途積立金		7,200,000		7,200,000	
3 当期末処分利益		490,156		142,260	
利益剰余金合計		8,061,344	31.9	7,713,448	30.9
その他有価証券評価差額金	5	34,948	0.1	49,839	0.2
自己株式	4	22	0.0	22	0.0
資本合計		13,682,351	54.2	13,349,345	53.4
負債資本合計		25,233,147	100.0	24,987,288	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報サービス売上高		25,957,425			26,414,620		
2 システム機器売上高		4,353,861	30,311,287	100.0	3,018,131	29,432,752	100.0
売上原価							
1 情報サービス売上原価	1	21,997,389			21,905,016		
2 システム機器売上原価		3,965,123	25,962,513	85.7	2,830,838	24,735,855	84.0
売上総利益			4,348,773	14.3		4,696,896	16.0
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		62,957			60,058		
2 貸倒引当金繰入額					15,472		
3 役員報酬		139,100			150,600		
4 執行役員報酬		242,080			233,515		
5 給料手当及び賞与		1,544,441			1,617,737		
6 賞与引当金繰入額		58,379			63,794		
7 退職給付費用		129,142			144,754		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		20,247			25,451		
9 福利厚生費		217,497			217,952		
10 教育訓練費		28,128			24,488		
11 接待交際費		21,596			25,973		
12 通信交通費		204,881			180,836		
13 水道光熱費		43,971			39,042		
14 消耗品費		102,327			120,647		
15 業務委託料		223,441			260,758		
16 減価償却費		122,540			102,846		
17 賃借料		318,451			271,304		
18 その他		357,547	3,836,732	12.6	392,942	3,948,176	13.4
営業利益			512,040	1.7		748,719	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		986			6,726		
2 受取配当金	2	46,094			17,181		
3 仕入割引		2,045			3,959		
4 受取保険金		5,010			4,108		
5 保険返戻金		2,098			25		
6 受取手数料		9,465			9,201		
7 受取賃貸料	2	9,448			10,935		
8 雑収入		11,992	87,142	0.3	9,235	61,373	0.2
営業外費用							
1 支払利息		73,537			81,041		
2 雑損失		7,996	81,534	0.3	4,623	85,664	0.3
経常利益			517,648	1.7		724,428	2.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3				40,696		
2 投資有価証券売却益		66,064			260,657		
3 退職給付制度移行益					577,072		
4 その他			66,064	0.2	13,413	891,840	3.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	7,897			5,978		
2 投資有価証券評価損					29,999		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却		44,496					
4 減損損失	5				872,791		
5 たな卸資産評価損	6				473,754		
6 貸倒引当金繰入額	7	105,108			304,220		
7 和解金		38,889	196,391	0.6		1,686,745	5.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			387,321	1.3		70,476	0.2
法人税、住民税 及び事業税		252,000			280,000		
法人税等調整額		96,075	155,924	0.5	316,579	36,579	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			231,396	0.8		33,896	0.1
前期繰越利益			370,509			362,406	
中間配当額			111,749			186,249	
当期未処分利益			490,156			142,260	

売上原価明細書

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	9,242,432	41.6	9,655,984	42.1
外注費		10,174,552	45.7	10,333,170	45.0
経費	2	2,826,966	12.7	2,967,292	12.9
当期発生総原価		22,243,950	100.0	22,956,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,008,962		2,255,523	
計		24,252,913		25,211,971	
期末仕掛品たな卸高		2,255,523		3,187,978	
他勘定振替高	3			118,976	
当期情報サービス 売上原価		21,997,389		21,905,016	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	1 原価計算の方法 同左
2 1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 516,509千円 退職給付費用 464,054千円	2 1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 534,138千円 退職給付費用 455,479千円
3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,185,229千円 通信交通費 471,776千円 減価償却費 192,708千円	3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,222,884千円 通信交通費 488,521千円 減価償却費 207,577千円
4	4 3 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 ソフトウェア 99,597千円

2) システム機器売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高			812,147		532,104
当期仕入高			3,685,080		2,780,614
計			4,497,228		3,312,718
期末商品たな卸高			532,104		481,880
当期システム機器売上原価			3,965,123		2,830,838

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			490,156		142,260
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩高				100,000	100,000
合計			490,156		242,260
利益処分額					
1 利益配当金		111,749		186,249	
2 取締役賞与金		16,000	127,749		186,249
次期繰越利益			362,406		56,010

- (注) 1 平成16年12月7日に、1株につき7円50銭の中間配当を実施しております。
 2 平成17年12月7日に、1株につき12円50銭の中間配当を実施しております。
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)、及び、アウトソーシング事業 に関連する建物附属設備、器具・備 品については、定額法によってお ります。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年以内)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備は除 く)、及び、アウトソーシング事業 に関連する建物附属設備、器具・ 備品については、定額法によって おります。 主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年以内)に基づく定額法によ っております。また、市場販売目的 のソフトウェアについては、販売開始 後3年以内の見込販売収益に基づい て償却しており、その償却額が残存 有効期間に基づく均等配分額に満た ない場合には、その均等配分額を償 却しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債	(1) 貸倒引当金 同左

権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(222,483千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 賞与引当金

同左

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

当社は、平成17年10月1日に従来の退職金制度を廃止いたしました。また、同日、新退職金制度として職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型を制定いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度終了の会計処理を行いました。

なお、当該会計処理に伴う損益に与える影響額は、退職給付制度移行益として、577,072千円を特別利益として計上しております。

(会計方針の変更)

当期から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
8 過年度の財務諸表の訂正		<p>当社の元社員による不正取引があったため、過年度の売上高等に関して証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、訂正しております。</p> <p>なお、当社の商法計算書類については、過年度訂正分を含め総額415,332千円を長期未収入金に計上するとともに、貸倒引当金繰入額として特別損失で一括処理しております。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が、872,791千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>長期性預金は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に100,000千円含まれております。</p>	<p>長期未収入金は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に174,082千円含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が59,221千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59,221千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <p>買掛金 156,494千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 122,837千円 土地 745,846千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 868,684千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 600,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 600,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 266,874千円 買掛金 218,515千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 117,914千円 土地 745,846千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 863,760千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 120,000千円 長期借入金 420,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 540,000千円</p>
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,900,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,900,000株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 28株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 28株</p>
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が34,948千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が49,839千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 66,357千円 当期製造費用 229,839千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 296,197千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 70,540千円 当期製造費用 351,710千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 422,251千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 15,000千円 受取賃貸料 6,173千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 15,000千円 受取賃貸料 7,536千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 40,696千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 40,696千円</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,897千円</td> </tr> </table>	建物	1,207千円	車両運搬具	88千円	工具・器具及び備品	6,601千円	計	7,897千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,978千円</td> </tr> </table>	建物	2,740千円	車両運搬具	142千円	工具・器具及び備品	3,096千円	計	5,978千円
建物	1,207千円																
車両運搬具	88千円																
工具・器具及び備品	6,601千円																
計	7,897千円																
建物	2,740千円																
車両運搬具	142千円																
工具・器具及び備品	3,096千円																
計	5,978千円																
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">872,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円								
場所	用途	種類	金額														
山梨県笛吹市他	遊休	土地	872,791千円														
6	<p>6 たな卸資産評価損</p> <p>過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額473,754千円をたな卸資産評価損として計上しました。</p>																
7 不正取引による影響 当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。	<p>7 不正取引による影響</p> <p>当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p>																

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具及び備品	287,338	140,681	146,657	工具・器具及び備品	410,175	207,066	203,108
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 65,156千円 1年超 81,500千円 合計 146,657千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77,139千円 1年超 125,969千円 合計 203,108千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66,340千円 減価償却費相当額 66,340千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73,238千円 減価償却費相当額 73,238千円			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により 算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 233,922千円	賞与引当金 243,298千円
役員退職慰労引当金 151,973千円	役員退職慰労引当金 172,272千円
貸倒引当金否認 47,522千円	貸倒引当金否認 175,512千円
未払事業税否認 37,768千円	減損損失否認 352,731千円
退職給付引当金否認 318,782千円	未払事業税否認 40,266千円
その他 32,059千円	退職給付引当金否認 148,525千円
繰延税金資産合計 822,028千円	その他 6,001千円
	繰延税金資産合計 1,138,608千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 23,976千円	その他有価証券評価差額金 34,192千円
繰延税金資産の純額 798,052千円	繰延税金資産の純額 1,104,416千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 917.20円	1株当たり純資産額 895.93円
1株当たり当期純利益 14.46円	1株当たり当期純損失 2.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
当期純利益 231,396千円	当期純損失 33,896千円
普通株式に係る当期純利益 215,396千円	普通株式に係る当期純損失 33,896千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
利益処分による取締役賞与金 16,000千円	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,899,982株	普通株式の期中平均株式数 14,899,972株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)
普通株式 83,500株	普通株式 74,000株
平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 76,500株	普通株式 114,500株
平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 116,000株	普通株式 147,000株
平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 151,000株	普通株式 155,000株
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)
普通株式 162,500株	普通株式 194,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気株	30,318	25,072
株大和証券グループ本社	50,000	78,950
新光証券株	30,000	19,590
株エックス・キューブ	1,200	175,000
株ナムザック・ジャパン	1,300	65,000
株テレメディック	200	60,000
株アミューズイングコーポレーション	100	20,000
株飯能ゴルフ倶楽部	1	10,200
エンカレッジ・テクノロジー株	50	10,000
株山田クラブ21	9	3,600
その他	148,445	1,400
小計	261,623	468,813
計	261,623	468,813

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
グローバル債券F	10,000,000口	10,586
小計		10,586
計		10,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,947,016	903,621	16,121	5,834,517	2,523,517	209,480	3,310,999
構築物	409,121			409,121	254,223	22,296	154,897
車両運搬具	13,945		1,972	11,972	10,118	747	1,854
工具・器具及び 備品	1,183,668	63,762	62,734	1,184,696	915,628	77,898	269,068
土地	4,993,306		879,254 (872,791)	4,114,051			4,114,051
有形固定資産計	11,547,058	967,384	960,083 (872,791)	11,554,359	3,703,487	310,423	7,850,871
無形固定資産							
借地権	117,279			117,279			117,279
ソフトウェア	364,380	193,996	34,182	524,193	266,638	77,393	257,555
その他	28,729			28,729	5,943	676	22,785
無形固定資産計	510,388	193,996	34,182	670,202	272,582	78,070	397,619
長期前払費用	6,038	26,407	1,346	31,098		13,399	17,279
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の当期増加額は、主に渋谷ITコアに係るものであります。
 2 土地の当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,538,300			2,538,300
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,900,000)	()	()	(14,900,000)
	普通株式 (千円)	2,538,300			2,538,300
	計 (株)	(14,900,000)	()	()	(14,900,000)
	計 (千円)	2,538,300			2,538,300
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,047,780			3,047,780
	計 (千円)	3,047,780			3,047,780
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	371,188			371,188
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	7,200,000			7,200,000
計 (千円)	7,571,188			7,571,188	

(注) 期末に保有する自己株式数は28株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,640	444,582	13,750	124,890	444,582
賞与引当金	574,889	597,932	574,889		597,932
役員退職慰労引当金	325,967	25,451			351,419

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,808
預金の種類	
当座預金	1,084,779
普通預金	14,127
郵便振替口座	23,748
小計	1,122,654
合計	1,124,463

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日精(株)	143,924
凸版印刷(株)	18,396
(株)伊藤製鐵所	6,334
(株)エッサム	5,168
東京ゼロックス(株)	2,106
その他	772
合計	176,703

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	65,264
5月満期	5,036
6月満期	90,584
7月満期	14,421
8月以降満期	1,396
合計	176,703

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,203,187
(株)ヨドバシカメラ	521,113
日立電線(株)	399,856
オリジン東秀(株)	291,372
NECエレクトロニクス(株)	277,706
その他	5,395,205
合計	8,088,441

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
7,719,727	31,822,072	31,453,359	8,088,441	79.5	90.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システム機器販売	
システム機器	480,961
コンピュータ関連消耗品	918
合計	481,880

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
情報サービス	
ITソリューション	2,158,103
プロダクト	556,120
合計	2,714,223

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務消耗品等	3,981
合計	3,981

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テクノウェイブ(株)	209,362
カシオ計算機(株)	119,616
日本電気(株)	111,098
(株)アール	75,238
デル(株)	44,786
その他	1,399,209
合計	1,959,311

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	2,100,000

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,540,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)みずほ銀行	700,000
中央三井信託銀行(株)	1,300,000
(株)山梨中央銀行	200,000
(株)住友信託銀行	300,000
日本生命保険相互会社	200,000
合計	5,040,000

(注) 一年内返済予定長期借入金(420,000千円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期後の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(<http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第40期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第2号の2の規定に基づく
もの（新株予約権の発行） | | 平成17年10月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第39期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年6月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第40期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年6月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月12日

日本システムウエア株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本システムウエア株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「9. 過年度の連結財務諸表の訂正」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき過年度の連結財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月12日

日本システムウエア株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本システムウエア株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 嘉 雄

業務執行社員 公認会計士 辻 村 俊 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な会計方針「8. 過年度の財務諸表の訂正」に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき過年度の財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。